

地域分析レポート

データベースを活用して米国の小売り・飲食サービス市場を攻める

2017年12月28日

ジェトロ海外調査部米州課 課長代理
中溝 丘

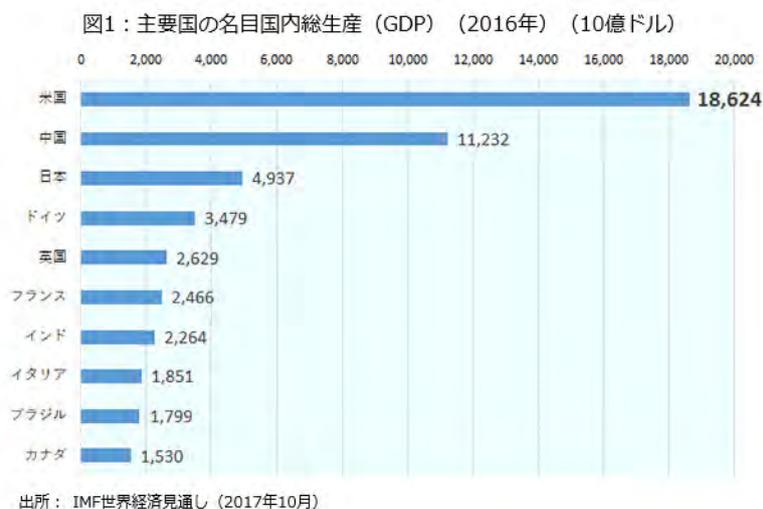
米国に進出する日本の小売りや飲食サービス企業が増えている。増加の背景としては、堅調な個人消費に支えられて景気拡大が続き、家計所得も増加していることから、稼げる市場として再注目されている。

米国は統計データも充実しており、現地調査に行く前のある程度の市場調査が実施可能だ。米商務省が公開している中小企業向けのデータベースを利用すると、関心地域の人口動態や消費性向、関心業種の情報が無料かつ簡単に入手できる。

そこで、最近の統計データから米国経済や小売り・外食市場を概観するとともに、米国内での進出先を検討するのに有益な公的データベースを紹介する。

<堅調な小売市場と拡大が続くEコマース>

米国の最大の魅力は世界最大の市場ということだ。国際通貨基金（IMF）が2017年10月に発表した「世界経済見通し」によると、2016年の米国の名目国内総生産（GDP）は18兆6,245億ドルで、2位の中国の11兆2,262億ドルと3位の日本の4兆9,380億ドルを合わせた数字をも上回る（図1参照）。また、米国経済は緩やかな拡大を継続しており、2009年第3四半期から、8年にわたり景気拡大が続いている。2016年のGDP成長率は1.5%で、米連邦準備制度理事会（FRB）が12月13日に公表した連邦公開市場委員会（FOMC）の経済見通しによると、2017年、2018年とも2.5%の成長を予測している。



米国の個人消費も堅調に推移している。米国では個人消費は GDP の約 7 割を占めており、米商務省センサス局によると、2016 年の小売りおよび飲食サービス売上高は 5 兆 5,229 億ドルで前年比 3.3%増加している。2017 年 11 月の売上高は 4,927 億ドルで、月別では過去最高となっている。

売上高を項目別にみると、全体の約 2 割を占める自動車・同部品の 2016 年の売上高は 1 兆 1,401 億ドルで、前年比 4.1%増加した。米国の新車販売は 7 年連続で増加しており、国際自動車工業会 (OICA) によると 2016 年の新車販売台数は 1,787 万台となり、過去最高を更新。日本の 2016 年の新車販売台数は 487 万台なので、米国では日本の 3.7 倍の新車が販売されたことになる。

2 番目に大きな項目は食品・飲料が 7,016 億ドルで 12.7%を占め、総合小売り（12.2%）、飲食サービス（12.0%）無店舗小売り（10.2%）と続く。

米国の小売りで注目されるのが電子商取引（EC）で、米商務省センサス局によると、2016 年の EC による小売売上高は前年比 14.9%増の 3,897 億ドルとなっている。2017 年第 3 四半期の EC 売上高は 1,153 億ドルで、小売売上高の 9.1%を占めている。

英調査会社ユーロモニター・インターナショナルによると、EC 売上高は 2011 年から 2016 年で倍増しており、項目別にみると、衣料品の売上高が 547 億ドルで全体の 18%を占め、家庭用電子製品が 412 億ドル（13.2%）、メディア製品が 391 億ドル（12.5%）と続く（図 2）。

EC 売上高のサイト別シェアをみると、アマゾンが 33.0%のシェアで、EC のマーケットプレイス企業のジェット・コムを買収した世界最大手の小売企業ウォルマート・ストアーズが 7.8%、オークションからスタートした eBay が 7.4%を占めている。最近は、国境を越えた越境 EC も活発になってきており、経済産業省の調査によると、米国消費者の 2016 年の日本からの越境 EC 購入額は 6,156 億円と推計している。アマゾン、eBay、楽天などのサイトから米国の消費者向けに直接販売することができるので、米国進出前のテストマーケティングとして、越境 EC の活用は有効な手段だ。



<飲食サービス業の売上高は約 8,000 億ドル>

米国では最近では和食やラーメン人気の広がりにより、日本の飲食サービス企業の米国進出が増えているが、米商務省センサス局によると、全米のレストラン数は、2015 年時点で 54 万 2,000 軒あり、州別では、カリフォルニア州に約 6 万 9,910 軒、ニューヨーク州に 4 万 2,453 軒、テキサス州に 4 万 2,453 軒と続く。全米レストラン協会によると、米国の飲食サービス業全体の 2017 年の売上高推計は 7,987 億ドルで、日本の 2.7 倍の規模に達する（注 1）。そのうち、飲食店の売り上げ見込みは 5,517 億ドルで、フルサービスレストランが 2,630 億ドル、ファストフードなどの限定サービスレストランが 2,337 億ドルとなっている。

飲食店の売上見込み額上位の州は、1 位はカリフォルニア州で 822 億ドル、2 位がテキサス州で 541 億ドル、3 位がニューヨーク州の 433 億ドルと人口上位順となっている。一方、人口当たりの売上見込み額でみると、ワシントン DC が 5,796 ドルで最も高く、ハワイ州が 3,292 ドル、ネバダ州が 2,576 ドル、マサチューセッツ州が 2,539 ドルと続いており、これ

らの州では1人当たりの支出額や支出単価が大きいことを示唆している。日本食レストランを米国に出店する際には、潜在顧客となり得る日系米国人コミュニティの規模も、考慮すべき指標の一つになる。日系米国人は全米に約140万人にいたるが、最も多いのがカリフォルニア州で45万人、続いてハワイ州31万人、ワシントン州が8万人となっている。



サンタモニカのショッピング・ストリート (ジェトロ撮影)

<家計所得の中央値は5万9,039億ドルで過去最高>

米国市場が注目される理由の一つが、世帯当たりの購買力が大きいことだ。経済協力開発機構（OECD）が公表している主要国の1人当たりの実質可処分所得額比較（2015年）によると、1位は米国で4万6,586ドルとなり、2位のスイス（3万8,373ドル）より8,000ドル以上高い。ちなみに日本は14位で3万377ドルにとどまっている。

また、米商務省センサス局によると、世帯当たりの家計所得の中央値は2008年以降減少を続けたが、2013年からは4年連続で増加し、2016年は5万9,039ドルで過去最高を記録した。州別にみると、7万ドルを超える州は8州あり、1位のメリーランド州で約7万8,945ドルや3位のニュージャージー州（7万6,126ドル）など上位州は米国東部に集まっている。郡単位でみると、家計所得が8万ドル以上の郡は22州の79郡あり、米国に進出する際の候補地域は全米に点在している。

米国の人種別の人口構成をみると、白人系61.3%、ヒスパニック17.8%、黒人系13.3%、アジア系5.7%となっているが、家計所得ではアジア系世帯が8万1,431ドルで最も高く、白人系が6万5,041ドル、ヒスパニック系は4万7,675ドルと続いており、各地域の家計所得や人種構成などを考慮した、きめ細やかなマーケティングが重要になる。

<米国一般家庭の年間外食支出は34万円で日本の約2倍>

米国世帯を所得額で5等分した所得五分位階級別に年間平均消費額をみると、第Ⅰ階級の2万5,138ドルから、第Ⅴ階級の11万2,221ドルと8万7,083ドルの開きがある（表1参

照)。全世帯の年間平均消費額は 5 万 7,311 ドルで、2016 年の年平均の為替レート（約 108.97 円）で換算すると 625 万円になる。

表1：五分位階級別の2016年の平均世帯所得、平均消費額

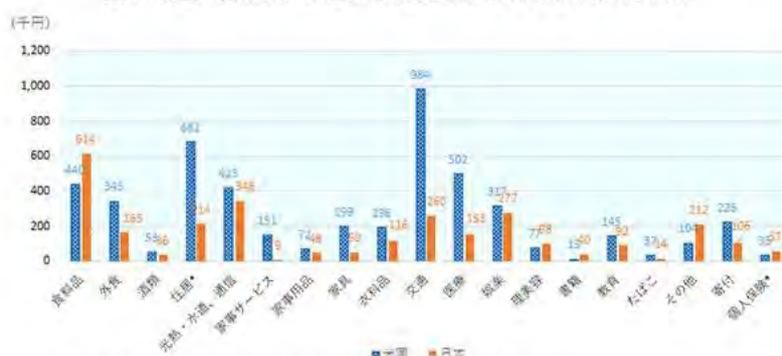
五分位階級	第I	第II	第III	第IV	第V	平均
世帯数 (1,000世帯)	25,884	26,019	25,905	25,900	25,842	129,549
税引き前平均所得 (ドル)	11,389	28,976	50,563	84,173	198,674	74,664
税引き後平均所得 (ドル)	11,832	29,423	47,681	75,065	157,215	64,175
平均消費額 (ドル)	25,138	36,770	47,664	64,910	112,221	57,311
平均世帯人数 (人)	1.6	2.2	2.5	2.9	3.1	2.5
車保有台数 (台)	.9	1.5	1.9	2.4	2.7	1.9
住宅所有率 (%)	40	54	60	73	85	62

出所：米労働省

米国では労働省、日本では総務省がそれぞれ家計支出調査結果を公表していることから、日米の家計支出統計を基に、両国の平均世帯の項目別の年間支出額を比較したのが図 3 だ。なお、米国の平均世帯の消費額には、住宅ローン、固定資産税、社会保険料が含まれているので、それらを差し引いた額は約 500 万円になる。一方、日本の 2016 年の世帯平均支出額は 291 万円となり、日米の主要支出項目を比較すると、交通支出は日本の 26 万円に対し、米国は 3.8 倍の 98 万円となっている。1 世帯当たりの自動車保有台数は、日本の平均 1.1 台に対し、米国は 1.9 台なので、米国の方が自動車の購入費用や維持費用がかかる。

食料品の購入額は日本が 61 万円で、米国（44 万円）よりも 17 万円多く、一方、外食費用は米国が 34 万円で、日本（17 万円）の約 2 倍となっている。このことは、米国の方が生鮮食品の単価が安い、外食単価や外食頻度は日本よりも多いことを示唆している。他の支出項目では、米国家庭の住居費用や医療費用は、日本を大きく上回っている。

図3：米国と日本の世帯当たりの項目別年間消費額（2016年）



注1：米国の消費額は1ドル=108.97円（2016年平均値）で換算。

注2：米国の消費額から、住宅ローン、固定資産税、社会保険料を除く。

出所：米労働省、総務省統計局

＜商務省の無料データベースを活用した市場調査＞

これから米国市場進出のために市場調査を行おうとしている企業にお勧めするのは、米商務省センサス局が公開しているデータベース、センサス・ビジネス・ビルダーの活用だ。オンラインのデータベースを起動後に（1）関心分野（北米産業分類）、（2）関心地域（州、郡など）を入力すると、選択した地域の業種に関する情報（事業者数、平均従業員数、従業員平均給与）とともに、人口に関する情報（年齢別・人種別人口など）、世帯に関する情報（平均世帯員数、世帯所得中央値、学位取得率、平均通勤時間など）、住居に関する情報（総住宅数、住宅所有率、平均住宅価値、平均築年数）、平均家計支出を即座に調べることができる。また、絞り込み検索機能を使って事業、消費者、家計支出に関する条件を設定することで、進出条件に合った地域を探し出すことも可能だ。検索した結果は、報告書として PDF やエクセル形式でダウンロードすることができる。

例えば、ニューヨークかサンフランシスコに日本食レストランの進出を検討している場合、業種は、「飲食サービス、レストラン」(food services, restaurants) を入力し、地域はマンハッタン (New York County, New York) とサンフランシスコ郡 (San Francisco County, California) を選択すると、表 2 のような情報を簡単に入手できる (注 2)。

マンハッタンの人口は、サンフランシスコ郡の 1.9 倍だが、飲食店の数も 2.3 倍で競争が激しくなっている。世帯収入の中央値はサンフランシスコ郡 (8 万 1,294 ドル) の方が高いが、1 人当たりの年間外食支出額はマンハッタン (2,515 ドル) の方が高くなっている。サンフランシスコ郡のアジア系の割合 (33.8%) は、マンハッタン (11.7%) の 3 倍近くあり、どの層を顧客ターゲットにするかで、進出候補地は変わってくる。

本稿執筆後に日本から同データベースにはアクセスできなくなっているため、事前調査などで米国を訪問した際には、是非同データベースを試してもらいたい。商務省センサス局は情報の宝庫であり、American Fact Finder などを使えば、表 2 のような情報は入手可能だ。

また、進出コストを試算するには、ジェトロでまとめている北米主要都市・地域の投資関連コスト比較も活用できる。同調査では、主要 10 都市の賃金、地価・事務所賃料、公共料金などの投資関連コストを調査しており、一覧比較が可能な形式に取りまとめられている。

米国に現地視察に行く前に、ビジネスに不可欠な市場情報や進出コストに関する情報を効率的に入手し、より戦略的に米国市場を攻めてもらいたい。

表2：マンハッタン区とサンフランシスコ郡の人口動態と飲食店の事業環境比較

項目	単位	マンハッタン	サンフランシスコ
人口	人	1,629,507	840,763
21歳以上の割合	%	81.9	83.9
白人の割合	%	56.4	48.7
黒人の割合	%	15.0	5.6
アジア系の割合	%	11.7	33.8
ヒスパニックの割合	%	25.8	15.3
平均世帯人員	人	2.1	2.3
学位以上取得率	%	59.9	53.8
世帯収入中央値	ドル	72,871	81,294
貧困率	%	17.9	13.2
公共交通機関使用率	%	59.2	33.1
家庭でのスペイン語使用率	%	22.5	11.1
所有者占有住宅数	戸	172,079	128,698
賃借人占有住宅数	子	578,340	224,589
持ち家率	%	22.9	36.4
持ち家資産評価額中央値	ドル	848,700	799,600
月額賃料中央値	ドル	1,519	1,558
1人当たり年間消費額	ドル	51,968	42,926
1人当たり年間外食支出額	ドル	2,515	2,057
1人当たり年間昼食支出額	ドル	757	622
1人当たり年間夕食支出額	ドル	1,156	951
事業者数	人	4,441	1,922
従業員数	人	115,158	38,504
1事業者当たりの従業員数	人	26	20
従業員平均給与	ドル	31,281	28,161
1事業者あたりの人口	人	367	437
1事業者当たり平均収益	1,000ドル	1,796	1,172
1従業員当たり平均収益	ドル	76,116	65,802

出所：米商務省センサス局

注1：日本フードサービス協会発表の金額を基に比較。

注2：地域で市・町、郵便番号（Zip Code）、人口調査標準地域（Tract）の単位まで細かく選べるが、個人情報保護法により事業者情報は表示されない。



執筆者紹介

ジェトロ海外調査部米州課 課長代理

中溝 丘（なかみぞ たかし）

1997年、ジェトロ入構。海外調査部、国際交流部、経済産業省通商政策局（出向）、ジェトロ・ヒューストン事務所、産業技術部、企画部、経済産業省貿易経済協力局（出向）、ジェトロ・ヒューストン事務所長、サービス産業部などを経て、2016年4月より現職。

日本貿易振興機構（ジェトロ）発行
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
アーク森ビル 6 階
Tel: 03-3582-5511

お問合せは
海外調査部 海外調査計画課 出版班まで
Tel: 03-3582-3518
E-mail: SENSOR@jetro. go. jp

「ジェトロセンサー」の著作権はジェトロに帰属します。記事、図表の無断での転載、再配信、掲示板やイントラネットへの掲載等はお断りします。

「ジェトロセンサー」で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご利用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、「ジェトロセンサー」で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。